



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月13日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 東
コード番号 3600 URL <https://www.fjx.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 一郎
問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 松尾 勇治 (TEL) 075(463)8111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,412	△6.2	△38	—	△11	—	△6	—
2024年3月期第1四半期	1,505	5.8	20	—	52	—	52	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 341百万円(83.6%) 2024年3月期第1四半期 185百万円(△6.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	△4.	39	—	—
2024年3月期第1四半期	38.	13	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	11,911	10,267	79.9
2024年3月期	11,572	9,992	80.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 9,520百万円 2024年3月期 9,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,889	△4.6	△175	—	△146	—	△145	—	△105.	98
通期	5,711	△1.6	△282	—	△198	—	△210	—	△153.	17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	1,468,093株	2024年3月期	1,468,093株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	91,485株	2024年3月期	91,485株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	1,376,608株	2024年3月期1Q	1,376,652株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(会計方針の変更に関する注記)	P. 8
(セグメント情報等の注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、訪日外国人による旺盛なインバウンド需要や所得環境の改善傾向、株価の上昇など、さらなる経済回復に向けて明るい兆しが続いた一方で、円安基調や資源高騰による物価上昇で、わが国の消費者の節約志向はむしろ強まりつつあり、消費の動向を含めて先行きは不透明です。

アパレル・ファッション業界におきましては、訪日外国人によるインバウンド需要の恩恵が一部では見られたものの、消費マインドの低下や流通在庫の調整により、日本向け衣料品は生産抑制が続き、衣料用縫い糸の需要は回復が見られません。また、手芸関連業界におきましても節約志向の高まりを受けて消費の回復が見られず、手芸関連商材の販売店舗の減少もあり、手芸用縫い糸の受注も低調が続いております。一方、車両内装用縫い糸につきましては、引き続き受注は堅調に推移しました。

これらの国内の状況に加えて、当社グループの中国事業も製造、販売ともに厳しい状況が続いていることから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、衣料品の生産の回復が順調であった前年同期と比べて減少し、円安傾向に伴う為替換算レートの影響があったにもかかわらず、1,412百万円（前年同期比6.2%減）にとどまりました。

また利益面につきましても、売上高の減少に加えて当社及び中国子会社の工場操業度の低下や製造コストの高止まりなどが響いて、営業損失は38百万円（前年同期は20百万円の利益）、経常損失は11百万円（前年同期は52百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6百万円（前年同期は52百万円の利益）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

日本

当セグメントの第1四半期連結累計期間は、当社の2024年4月から6月まで、国内子会社の2024年2月から4月までの業績が連結されております。

当四半期は、全般的には訪日外国人による旺盛なインバウンド需要や所得環境の改善傾向、株価の上昇など、さらなる経済回復に向けて明るい兆しが続いた一方で、円安基調や資源高騰による物価上昇で、消費者の節約志向はむしろ強まりつつあり、アパレル・ファッション業界におきましては、一部にはインバウンド需要の恩恵が見られたものの、消費マインドの低下や流通在庫の調整により、衣料品の生産抑制が続いたほか、手芸関連業界でも消費の低調や手芸関連商材の販売店舗の減少もあって、衣料用、手芸用の縫い糸はともに受注の低調が続きました。一方、車両内装用縫い糸につきましては、自動車生産台数の回復により、引き続き受注は堅調に推移しました。

これらの状況により、当セグメントの売上高は、衣料品の生産の回復が順調であった前年同期と比べて減少し、1,133百万円（前年同期比7.7%減）にとどまりました。

一方、利益面につきましても、当社の売上高の減少に加えて円安に伴う原材料価格の上昇や、工場操業度の低下も響いてセグメント損失は32百万円（前年同期は27百万円の利益）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第1四半期連結累計期間は、2024年1月から3月までの業績が連結されております。

当四半期は、上述の通り日本向け衣料品の生産抑制が続き、当セグメントにおきましても一部を除いて同衣料品向けの縫い糸の需要は低調に推移しました。

とりわけ中国事業におきましては、一昨年以降、日本向け衣料品の生産がベトナムなどの他国に移行する動きが見られ、日本向け衣料品の生産は回復の兆しを感じられず、同国内向けの衣料品の生産も低調なことから、厳しい環境が続いております。

これらから円安傾向に伴う為替換算レートの影響があったにもかかわらず、当セグメントの売上高は、279百万円（前年同期比0.4%増）にとどまりました。

また、利益面につきましても、競争の激化により販売価格への転嫁が困難なアジア地域全体の状況に加えて、中国子会社における販売の低迷や工場操業度の低下が響いて、セグメント損失は30百万円（前年同期も10百万円の損失）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて339百万円増加し、11,911百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少243百万円があったものの、棚卸資産の増加92百万円、その他（流動資産）の増加33百万円、建物及び構築物（純額）の増加32百万円、投資有価証券の増加246百万円、その他（投資その他の資産）の増加127百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて65百万円増加し、1,644百万円となりました。主な増減は、その他（固定負債）の増加71百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて274百万円増加し、10,267百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少74百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の増加170百万円、為替換算調整勘定の増加145百万円、非支配株主持分の増加36百万円などがありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期連結業績につきましては、2024年5月14日に公表いたしました「2024年3月期決算短信」における第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,607,834	2,364,533
受取手形及び売掛金	1,050,901	1,046,147
電子記録債権	226,315	247,905
棚卸資産	2,808,441	2,901,058
その他	57,109	90,566
貸倒引当金	△2,838	△2,029
流動資産合計	6,747,764	6,648,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,810,060	1,842,806
その他(純額)	721,489	744,343
有形固定資産合計	2,531,549	2,587,150
無形固定資産		
投資その他の資産	219,628	230,003
投資有価証券	1,708,805	1,954,946
その他	365,934	492,947
貸倒引当金	△1,144	△1,234
投資その他の資産合計	2,073,596	2,446,658
固定資産合計	4,824,774	5,263,812
資産合計	11,572,538	11,911,995
負債の部		
流動負債		
買掛金	341,318	350,913
未払法人税等	30,836	5,455
賞与引当金	42,465	19,656
その他	186,499	208,411
流動負債合計	601,119	584,438
固定負債		
役員退職慰労引当金	226,270	229,806
退職給付に係る負債	56,212	62,716
資産除去債務	32,788	32,788
その他	663,152	735,010
固定負債合計	978,424	1,060,322
負債合計	1,579,544	1,644,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	771,087	771,087
利益剰余金	6,078,728	6,003,853
自己株式	△109,415	△109,415
株主資本合計	7,663,725	7,588,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	838,638	1,009,607
為替換算調整勘定	724,764	870,048
退職給付に係る調整累計額	55,933	52,426
その他の包括利益累計額合計	1,619,335	1,932,082
非支配株主持分	709,933	746,302
純資産合計	9,992,994	10,267,234
負債純資産合計	11,572,538	11,911,995

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	1,505,687	1,412,583
売上原価	1,089,323	1,064,796
売上総利益	416,363	347,786
販売費及び一般管理費	396,346	386,545
営業利益又は営業損失(△)	20,017	△38,759
営業外収益		
受取利息	2,228	1,632
受取配当金	18,769	21,824
賃貸料収入	6,075	6,153
その他	9,688	6,664
営業外収益合計	36,761	36,274
営業外費用		
賃貸料収入原価	2,601	3,011
為替差損	—	4,633
その他	1,559	1,751
営業外費用合計	4,160	9,396
経常利益又は経常損失(△)	52,619	△11,880
特別損失		
固定資産除却損	—	83
特別損失合計	—	83
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	52,619	△11,964
法人税、住民税及び事業税	12,130	6,842
法人税等調整額	△4,612	△3,546
法人税等合計	7,518	3,296
四半期純利益又は四半期純損失(△)	45,100	△15,260
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,396	△9,215
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	52,497	△6,044

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	45,100	△15,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,636	170,969
為替換算調整勘定	43,224	188,900
退職給付に係る調整額	857	△3,506
その他の包括利益合計	140,719	356,363
四半期包括利益	185,819	341,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,222	306,702
非支配株主に係る四半期包括利益	3,597	34,400

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,227,332	278,355	1,505,687	—	1,505,687
外部顧客への売上高	1,227,332	278,355	1,505,687	—	1,505,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87,892	195,556	283,449	△283,449	—
計	1,315,225	473,911	1,789,136	△283,449	1,505,687
セグメント利益又は損失(△)	27,794	△10,861	16,932	3,084	20,017

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額3,084千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,133,132	279,451	1,412,583	—	1,412,583
外部顧客への売上高	1,133,132	279,451	1,412,583	—	1,412,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,735	115,195	151,931	△151,931	—
計	1,169,867	394,646	1,564,514	△151,931	1,412,583
セグメント損失(△)	△32,085	△30,235	△62,321	23,561	△38,759

(注) 1 セグメント損失の調整額23,561千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	55,800千円	58,861千円